

指定管理者に関する第三者評価シート

1 施設の概要

(評価実施年度： 令和 4 年度)

施設の名称	東大阪市立勤労市民センター	指定期間	2 年度～	6 年度	
		選定方法	公募		
		指定管理者名	公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構		
所管部課名	都市魅力産業スポーツ部労働雇用政策室	評価機関名	株式会社 E.S CONSULTING GROUP		
施設の設置目的	勤労者の福祉の増進及び教養文化の向上並びに労働組合の民主的な発展を図り、併せて市民福祉の増進に資するため。		主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・労働福祉増進事業 <ol style="list-style-type: none"> 1. 余暇活動事業 2. 労働相談事業 3. 情報提供事業 ・勤労市民センターの運営 	
設置時期	平成 6 年度				
主な料金体系 (有料・無料等)	有料				

2 管理運営状況等

年度	実績			今年度(予算)	次年度(見込)	
	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
供用(開館)日数	283	254	238	308	309	
収 支 状 況 (千 円)	収入総額	33,831	31,898	31,986	32,771	32,913
	指定管理者委託料	33,812	31,898	31,986	31,871	32,013
	利用料金収入	0	0	0	0	0
	自主事業収入	0	0	0	900	900
	その他収入	19	0	0	0	0
	支出総額	40,030	34,429	35,923	32,771	32,913
	人件費	26,738	23,987	23,669	20,133	20,133
	施設維持管理費	9,918	7,864	9,088	9,735	9,762
	事業費	2,386	1,598	2,103	2,047	2,147
	その他支出	988	980	1,063	856	871
収支差額	△ 6,199	△ 2,531	△ 3,937	0	0	

3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点	第三者評価(評価できる点や要改善事項)		
	個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見
有効性 施設の設置目的が十分に達成出来たか？	A	施設設置目的に合致した事業運営が実施されている。 ホームページが今後市の導入する施設予約システムと連動され、利用者の利便性が向上されることに期待する。 新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、SNSによるこまめな情報発信を行い、施設利用者数の挽回と市民の交流機会の創出に期待する。	施設予約システムとホームページの連携について、利用者の利便性向上と事業者の業務効率化につながるよう計画的に実施していただきたい。 SNS等を活用した情報発信の取り組みについて、注視していただきたい。
効率性 経費の低減等の効果があったか？	A	施設修繕を除けば支出総額は同額を推移しており、また休館中に軽微な老朽箇所をスタッフで修繕対応する等、休館日の有効活用や施設環境の改善に努めていることは高く評価できる。 接遇面や内部事務の改善で民間ノウハウの活用が図られているが、民間企業ならではのイノベティブな発案が効率的に生まれる仕組み作りにも期待する。	単年度収支による経費削減の視点だけでなく中長期的な経費削減につながる取組みを事業者と一緒に検討していただきたい。
適正性 公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか？	A	事業計画書に沿って取組みが実施されている。 新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらではあるが、収束局面においては、機動的に市民ニーズに応える「ゆとり」の場として、地域自治会との共同企画会議の開催などコミュニケーションの活性化に期待する。	新型コロナウイルス感染症の蔓延というイレギュラーな状況下であるため、必要に応じて事業計画書の見直しも検討していただきたい。 また地域自治会とのコミュニケーション状況については特に注視していただきたい。
継続性 財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか？ 労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取組みが実施されているか？	C	事業者の財政状況をみると収益性に改善の余地はあるが、概ね健全である。 指定管理業務における事業収支の推移を見ると人件費の増大を主な要因に3期連続で赤字となっている。 また、利用者が著しく減少しているため、利用者一人当たりコストが大きく増加している。 時間外労働を振替勤務にするなど具体的な人件費削減の取組みを強化し、人員体制や事業計画の見直しを行うことも必要と考えられる。	利用者一人当たりコストという点にも着目し、適切な人員配置と事業の収益性について検討していただきたい。
	A	各種帳簿は整備されているものの、出勤簿の管理手法の変更を検討していただきたい。	労働時間の正確な把握について、今後の対応に注視していただきたい。
今後期待される点やその他特記事項	最終評価 A	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における工夫は評価できる。今後は利用者回復に向けた取組みやwithコロナでの施設のあり方を今一度検討し、民間ならではのイノベティブな企画立案に期待する。	